

平成 16 年 1 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 9 月 19 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン
コード番号 9900

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 眞鍋 洋治

問合せ先責任者 役職名 取締役第 2 管理本部担当

氏名 四方 泰

TEL (052)771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 15 年 9 月 19 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 10 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 7 月中間期の業績(平成 15 年 1 月 21 日 ~ 平成 15 年 7 月 20 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 7 月中間期	12,521	7.5	123	-	136	-
14 年 7 月中間期	13,530	4.7	12	-	14	95.3
15 年 1 月期	28,285	5.0	694	33.0	735	31.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 7 月中間期	294	-	12.10	
14 年 7 月中間期	186	-	7.61	
15 年 1 月期	28	79.5	1.18	

(注) 期中平均株式数 15 年 7 月中間期 24,308,653 株 14 年 7 月中間期 24,559,450 株
15 年 1 月期 24,486,778 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 7 月中間期	6.50			
14 年 7 月中間期	6.50			
15 年 1 月期			15.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15 年 7 月中間期	23,829		18,904		79.3	777.74		
14 年 7 月中間期	24,995		19,513		78.1	795.97		
15 年 1 月期	25,174		19,391		77.0	797.63		

(注) 期末発行済株式数 15 年 7 月中間期 24,306,490 株 14 年 7 月中間期 24,515,898 株

15 年 1 月期 24,311,091 株

期末自己株式数 15 年 7 月中間期 666,294 株 14 年 7 月中間期 456,886 株

15 年 1 月期 661,693 株

2. 16 年 1 月期の業績予想(平成 15 年 1 月 21 日 ~ 平成 16 年 1 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	26,000	500	20	8.50	15.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 82 銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の 5 ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年7月20日現在)		当中間会計期間末 (平成15年7月20日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,618		2,792		3,297	
2.売掛金	40		41		48	
3.有価証券	569		846		671	
4.たな卸資産	275		243		255	
5.その他	345		413		300	
6.貸倒引当金	14		14		14	
流動資産合計	3,834	15.3	4,322	18.1	4,558	18.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	5,553		5,271		5,459	
(2)構築物	1,312		1,151		1,239	
(3)機械装置	891		708		811	
(4)土地	6,664		6,664		6,664	
(5)その他	375		262		297	
有形固定資産合計	14,797	59.2	14,058	59.0	14,473	57.5
2.無形固定資産	271	1.1	257	1.1	264	1.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,221		594		1,060	
(2)関係会社株式	503		553		553	
(3)長期差入保証金	3,488		3,289		3,393	
(4)その他	878		798		900	
(5)貸倒引当金	0		46		32	
投資その他の資産合計	6,092	24.4	5,190	21.8	5,877	23.3
固定資産合計	21,161	84.7	19,506	81.9	20,615	81.9
資産合計	24,995	100.0	23,829	100.0	25,174	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年7月20日現在)		当中間会計期間末 (平成15年7月20日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	646		572		789	
2.一年以内返済長期借入金	261		364		244	
3.一年以内償還社債	2,500				2,500	
4.未払金	1,138		1,058		1,214	
5.未払法人税等	54		54		353	
6.賞与引当金	178		70		69	
7.その他	243		274		296	
流動負債合計	5,023	20.1	2,395	10.1	5,467	21.7
固定負債						
1.社債			1,000			
2.長期借入金	219		1,392		141	
3.退職給付引当金	217		115		151	
4.預り保証金	21		21		21	
固定負債合計	458	1.8	2,529	10.6	314	1.3
負債合計	5,482	21.9	4,924	20.7	5,782	23.0
(資本の部)						
資本金	6,303	25.2	6,303	26.5	6,303	25.0
資本剰余金						
資本準備金	7,255		7,255		7,255	
資本剰余金合計	7,255	29.0	7,255	30.4	7,255	28.8
利益剰余金						
1.利益準備金	378		378		378	
2.任意積立金	5,489		5,189		5,489	
3.中間(当期)未処分利益	545		400		601	
利益剰余金合計	6,414	25.7	5,969	25.1	6,470	25.7
その他有価証券評価差額金	14	0.1	11	0.0	6	0.0
自己株式	444	1.7	636	2.7	632	2.5
資本合計	19,513	78.1	18,904	79.3	19,391	77.0
負債資本合計	24,995	100.0	23,829	100.0	25,174	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月21日 至 平成14年 7月20日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月21日 至 平成15年 7月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 1月21日 至 平成15年 1月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,530	100.0	12,521	100.0	28,285	100.0
売 上 原 価	3,828	28.3	3,636	29.0	8,074	28.5
売 上 総 利 益	9,701	71.7	8,884	71.0	20,211	71.5
販売費及び一般管理費	9,713	71.8	9,008	72.0	19,516	69.0
営 業 利 益 又は営業損失 ()	12	0.1	123	1.0	694	2.5
営 業 外 収 益	63	0.5	49	0.4	112	0.4
営 業 外 費 用	36	0.3	62	0.5	71	0.3
経 常 利 益 又は経常損失 ()	14	0.1	136	1.1	735	2.6
特 別 利 益	0	0.0	111	0.9	0	0.0
特 別 損 失	179	1.3	308	2.5	367	1.3
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 ()	164	1.2	332	2.7	367	1.3
法人税、住民税 及び事業税	55	0.4	56	0.4	411	1.5
法人税等調整額	32	0.2	94	0.8	72	0.3
当期純利益又は 中間純損失 ()	186	1.4	294	2.3	28	0.1
前期繰越利益	732		695		732	
中間配当額					159	
中間(当期)未処分利益	545		400		601	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

(3) たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし建物は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上的建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 厚生年金基金の代行部分の返上

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 4 月 28 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これにより、当中間会計期間に特別利益として 97 百万円を計上しております。当中間会計期間末における返還相当額は 599 百万円であります。

2. 賞与引当金に係る未払社会保険料の計上

賞与に対応する社会保険料負担額は、従来、重要性が乏しかったため、支出時の費用としておりましたが、当中間会計期間から総報酬制が導入されたことにより、賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、社会保険料が 7 百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が 7 百万円各々増加しております。

3. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

4. 1 株当たり当期純利益に関する会計基準

前事業年度の下期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

5. 税効果会計

地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 21 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前事業年度の 41.6%から 40.4%に変更しました。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が 4 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 0 百万円増加しております。また、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が 4 百万円増加しております。

【注 記】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年7月20日現在)	当中間会計期間末 (平成15年7月20日現在)	前事業年度末 (平成15年1月20日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,143百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,511百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,535百万円
2.担保提供資産 建 物 60百万円 土 地 632百万円 計 693百万円 担保付債務 長期借入金 147百万円 一年以内返済 184百万円 長期借入金 20百万円 預り金 20百万円 計 351百万円	2.担保提供資産 建 物 56百万円 土 地 632百万円 計 689百万円 担保付債務 長期借入金 942百万円 一年以内返済 205百万円 長期借入金 22百万円 預り金 22百万円 計 1,170百万円	2.担保提供資産 建 物 58百万円 土 地 632百万円 計 691百万円 担保付債務 長期借入金 80百万円 一年以内返済 147百万円 長期借入金 22百万円 預り金 22百万円 計 250百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年1月21日 至平成14年7月20日)	当中間会計期間 (自平成15年1月21日 至平成15年7月20日)	前事業年度 (自平成14年1月21日 至平成15年1月20日)
1.(1)営業外収益の重要項目 受取利息 1百万円 有価証券利息 11百万円 受取配当金 2百万円 受取家賃 16百万円 (2)営業外費用の重要項目 支払利息 3百万円 社債利息 26百万円 (3)特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 0百万円 (4)特別損失の重要項目 建物等除却損 21百万円 役員退職慰労金 115百万円 ゴルフ会員権売却損 0百万円 退職給付費用 41百万円	1.(1)営業外収益の重要項目 受取利息 1百万円 有価証券利息 7百万円 受取配当金 2百万円 受取家賃 13百万円 (2)営業外費用の重要項目 支払利息 2百万円 社債利息 26百万円 (3)特別利益の重要項目 固定資産売却益 0百万円 貸倒引当金戻入益 0百万円 投資有価証券売却益 13百万円 厚生年金基金 97百万円 代行部分返上益 (4)特別損失の重要項目 固定資産売却損 0百万円 建物等除却損 100百万円 役員退職慰労金 128百万円 役員保険解約損 15百万円 退職給付費用 30百万円 投資有価証券売却損 1百万円 ゴルフ会員権売却損 0百万円 ゴルフ会員権評価損 9百万円 店舗閉鎖損失 21百万円	1.(1)営業外収益の重要項目 受取利息 3百万円 有価証券利息 22百万円 受取配当金 4百万円 受取家賃 34百万円 (2)営業外費用の重要項目 支払利息 5百万円 社債利息 53百万円 (3)特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 0百万円 (4)特別損失の重要項目 建物等除却損 43百万円 役員退職慰労金 115百万円 退職給付費用 82百万円 投資有価証券評価損 75百万円 ゴルフ会員権売却損 0百万円 ゴルフ会員権評価損 43百万円 店舗閉鎖損失 6百万円
2.減価償却実施額 有形固定資産 461百万円 無形固定資産 8百万円	2.減価償却実施額 有形固定資産 422百万円 無形固定資産 8百万円	2.減価償却実施額 有形固定資産 938百万円 無形固定資産 12百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 7 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 7 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 1 月 20 日)																																																																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形 固定資産 その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円 222</td> <td style="text-align: right;">百万円 38</td> <td style="text-align: right;">百万円 261</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">65百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">25百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	百万円 222	百万円 38	百万円 261	減価償却累計額相当額	103	13	117	中間期末残高相当額	118	24	143	1 年以内	65百万円		1 年超	78百万円		合計	143百万円		支払リース料	25百万円		減価償却費相当額	25百万円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形 固定資産 その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円 293</td> <td style="text-align: right;">百万円 38</td> <td style="text-align: right;">百万円 331</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">55百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">30百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	百万円 293	百万円 38	百万円 331	減価償却累計額相当額	155	21	177	中間期末残高相当額	137	16	154	1 年以内	55百万円		1 年超	98百万円		合計	154百万円		支払リース料	30百万円		減価償却費相当額	30百万円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形 固定資産 その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円 269</td> <td style="text-align: right;">百万円 38</td> <td style="text-align: right;">百万円 308</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">141</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">57百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">54百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	百万円 269	百万円 38	百万円 308	減価償却累計額相当額	128	17	145	期末残高相当額	141	20	162	1 年以内	57百万円		1 年超	104百万円		合計	162百万円		支払リース料	54百万円		減価償却費相当額	54百万円	
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計																																																																																												
取得価額相当額	百万円 222	百万円 38	百万円 261																																																																																												
減価償却累計額相当額	103	13	117																																																																																												
中間期末残高相当額	118	24	143																																																																																												
1 年以内	65百万円																																																																																														
1 年超	78百万円																																																																																														
合計	143百万円																																																																																														
支払リース料	25百万円																																																																																														
減価償却費相当額	25百万円																																																																																														
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計																																																																																												
取得価額相当額	百万円 293	百万円 38	百万円 331																																																																																												
減価償却累計額相当額	155	21	177																																																																																												
中間期末残高相当額	137	16	154																																																																																												
1 年以内	55百万円																																																																																														
1 年超	98百万円																																																																																														
合計	154百万円																																																																																														
支払リース料	30百万円																																																																																														
減価償却費相当額	30百万円																																																																																														
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計																																																																																												
取得価額相当額	百万円 269	百万円 38	百万円 308																																																																																												
減価償却累計額相当額	128	17	145																																																																																												
期末残高相当額	141	20	162																																																																																												
1 年以内	57百万円																																																																																														
1 年超	104百万円																																																																																														
合計	162百万円																																																																																														
支払リース料	54百万円																																																																																														
減価償却費相当額	54百万円																																																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 14 年 7 月 20 日現在)、当中間会計期間末(平成 15 年 7 月 20 日現在)及び前事業年度末(平成 15 年 1 月 20 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。